

## 政治資金制度改革に向けた合意事項

自由民主党・日本維新の会は、政治資金制度改革に関して、下記の3項目をはじめ、政治資金の透明性向上等に向けて取り組むことに合意した。

- 調査研究広報滞在費（旧文通費）について、衆参議長の下に設置される協議の場において前向きに議論を行い、使途公開と残金返納を義務付ける立法措置を講ずること。
- いわゆる政策活動費について、政党から政治家個人への寄付の特例を廃止の上、年間の使用上限を設定し、10年後に領収書、明細書等とともにその使用状況を公開すること。
- 自らが代表を務める政治団体への寄付を行った場合に、税制上の優遇措置を受けることを禁ずること。

令和6年5月31日

自由民主党 総裁

岸田文雄

日本維新の会 代表

馬場伸教